

平成 19 年度 受託調査研究

東北圏における政令指定都市の連携と交流に関する調査・研究(民間企業)〈公開可〉

本調査・研究は、国土計画上の東北ブロック(東北 7 県)において突出した人口と都市機能を持つ仙台市と新潟市に着目し、両都市の都市機能、特色や地域における拠点性等について、他地域の類似した規模や正確を持つ地方大都市とも比較しながら調査・分析し、自立した 21 世紀の東北ブロックにおける両都市のこれからの役割や都市機能整備の方向性、さらには、歴史や自然、文化・風土の一部においては共有する部分も多い両都市の連携・交流等のあり方について検討を行った。

平成 20年 3月 24日
(財)東北開発研究センター

「東北圏における政令指定都市の連携と交流に関する調査・研究」
の発行について

(財)東北開発研究センター(会長：幕田圭一)は「東北圏における政令指定都市の連携と交流に関する調査・研究」業務を東北電力株式会社より受託実施していましたが、このたび、調査・研究結果を取りまとめた報告書を発行いたしました。

本調査・研究は、国土計画上の東北ブロック(東北6県と新潟県)において突出した人口と都市機能を持つ仙台市と新潟市に着目し、両都市の都市機能、特色や地域における拠点性等について、他地域の類似した規模や性格を持つ地方大都市とも比較しながら調査・分析し、自立した21世紀の東北ブロックにおける両都市のこれからの役割や都市機能整備の方向性、さらには、歴史や自然、文化・風土の一部においては共有する部分も多い両都市の連携・交流等のあり方について検討を行うことを目的に、(財)東北開発研究センター内に有識者からなる「アドバイザー検討会」を設置し、調査・研究を行いました。

当センターでは、本報告書を、仙台市、新潟市を含む東北地域全体の今後の自立発展に向けた諸課題検討の一助としていただきたいと考えております。

なお、本報告書は、行政他の関係団体等へ配付するほか、当センターならびに関係諸団体が主催する勉強会・セミナー等で活用していくこととしております。

<報告書の概要について>

1. タイトル

「東北圏における政令指定都市の連携と交流に関する調査・研究」

2. 調査研究体制

下記メンバーにより構成されるアドバイザー検討会を設置し、主として「東北ブロックにおける政令指定都市の役割」、「仙台市、新潟市の交流の現状と今後の交流のあり方」等について検討を行った。

アドバイザー(順不同・敬称略)

東北大学大学院 理学研究科教授 博士(地理学)	日野正輝
日本政策投資銀行新潟支店 次長兼企画調査課長	熊坂 高
(社)東北経済連合会 地域政策部長	小野 晋
新潟商工会議所 理事・事業部長	小池秀明
仙台商工会議所 企画部 部長	赤間俊孝
(財)新潟経済社会リサーチセンター 調査部長	梅崎治夫

3. 報告書の構成

- 第1章 地方大都市の分類
- 第2章 都市制度における大都市(政令指定都市、中核市等)と地方分権の推移
- 第3章 地方大都市(地方中枢都市)に関する理論の変遷
- 第4章 国土政策における地方大都市の位置づけ
- 第5章 人口および都市機能の都市間比較からみた地方大都市の現状
- 第6章 人口および都市機能の都市間比較からみた仙台市・新潟市の特徴(都市間比較まとめ)
- 第7章 仙台市と新潟市の都市ビジョンおよび主要プロジェクトの現状
- 第8章 東北ブロックにおける政令指定都市の役割
- 第9章 仙台市、新潟市の交流の現状と今後の交流のあり方

4. 報告書の趣旨

仙台市と新潟市の交流の現状は、地域間フローのデータから判断する限り、都市規模および位置関係から期待される潜在的交流にくらべて小さい。

その理由は、国の省庁の地方局の管轄地域の設定の基礎になる地域区分は東北6県をもって東北地方としているために、民間企業の支店のテリトリーもそれに倣ったものになっていること等による。その結果、仙台市と東北6県との

間の結合は強化されているが、仙台市・新潟市間の結合の度合いは小さい。そうした経済活動を含めた諸活動の空間的パターンが地域情報の交流の不足を招いている。マスメディアによる地域情報も仙台市・新潟市間では少ない。

しかし、少子高齢化による人口減少時代を迎えた現在、東北ブロックの自立性を担保する上で、多様な雇用機会の創出・確保、および地域経済の活性化は必要である。この点において、仙台市と新潟市が、社会・経済・文化的諸活動における様々な空間スケールのネットワークにおいて拠点性を発揮し、東北ブロックの国際化のゲートウェイとして機能する方向で、連携・交流を推進して行くことは重要な意味を持っている。

こうした拠点性の強化によって創出されるサービス産業等の都市型産業は、東北ブロック内における若者等の人口定着をもたらし、更に新たな都市型産業を創出する可能性もある。また、拠点化によって形成されるハード・ソフトのインフラを東北ブロック全体が活用することで、ブロック全体に大きな便益や経済活性化がもたらされる可能性が高い。

両都市の連携・交流推進は、両市のみならず東北 6 県と新潟県の双方にとって、従来の枠組みを越えた新たな自立性を高める機会や選択肢をもたらすものである。特に東北 6 県にとっては、東アジアや首都圏・中部圏等にも動脈を有する新潟県との連携・交流を推進することは、今後の地域の自立発展の原動力の一つとしても重要である。

東北ブロック全体の自立発展のためには、その土台となる社会資本の一層の整備が不可欠であることは言うまでもないが、この整備されるべき社会資本とは、道路や諸施設等といったハード面の資本だけでなく、そこに暮らす人々の活動によって形成される社会的ネットワーク資本ともいべきソフト面の資本（社会関係資本）によっても構成されている。

成熟化社会を迎えつつあるわが国および東北ブロックにおいては、ハード面は当然のことながら、ソフト面の資本整備も、今後の地域の自立発展にとっては極めて重要である。両都市の一層の連携・交流推進は東北ブロックにおけるソフト面の資本整備の促進・充実化を図る上において望まれる。

<お問い合わせ先>

(財)東北開発研究センター 調査研究部 渡辺、石堂、木村
〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目 15-31 大町電力ビル別館
TEL 022-222-3394 FAX 022-222-3357